

令和 8 年度 第 1 回 調布市地域経済対策会議要旨について

開催日：令和 8 年 6 月 22 日（月） 午後 3 時から 4 時 3 0 分まで

場 所：市長公室（市役所 5 階）

出席者：渡部 完治（調布市商工会 会長）
秋沢 淳雄（調布市商工会 副会長）
玉村 秀樹（調布市商工会 副会長）
相田 英俊（調布市商工会 商業部会長）
品川 信幸（調布市商工会 工業部会長）
川又 祐一（調布市商工会 建設業部会長）
阿部 秀樹（調布市商工会 サービス業部会長）
大前 勝巳（調布市商工会 商業部会副部会長）
栗原 悠輔（調布市商工会 アドバイザー）
山口 純（調布市商工会 事務局長）
平野 宗哲（調布市商工会 商工振興課長・経営指導員）
佐伯 大太（多摩信用金庫 価値創造事業部地域支援グループ上席主任調査役）
吉岡 弘章（多摩信用金庫 調布北口支店長）
加藤 恭永（多摩信用金庫 調布支店長）
本田 尚美（調布市 副市長）
鈴木 克昌（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興担当部長）
伊東 良之（調布市 生活文化スポーツ部 次長）
菊地 英一（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課長）
山本 篤志（調布市 生活文化スポーツ部 産業労働支援センター担当課長）
宮地 朋子（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主幹）
栗野 和也（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課長補佐）
渡部 孝幸（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課副主幹）
丹内 哲也（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課商業観光係長）
安田 聖恵（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主任）
佐藤 恵太（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主任）
和地 優樹（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主事）
中宇根 沙織（調布市 生活文化スポーツ部 産業振興課主事）

1. 開会

【調布市 副市長】

- ・中東情勢について、現在収束に向かって動きがあるという報道もなされているが、依然としてこれに起因する物価高騰、原材料の不足といった問題は続いている。今回の経済対策会議は、市内事業者の皆様の状況を、市としても早急に把握する必要性を感じたことから、緊急での開催とな

った。

- ・商工会に実施していただいているプレミアム付デジタル商品券事業について、公共施設や商業施設での説明会のほか、様々な場所で事業の周知を行っていただいたことから、多くの市民の方に購入いただいていると伺っている。
- ・第41回調布花火が9月12日（土）に開催される。市内事業者の皆様におかれましては、厳しい経営環境下にあるかと存じますが、今年も盛大に、かつ安心・安全に開催するために、何卒お力添えを賜りますよう、よろしくお願い申しあげたい。

【商工会 会長】

- ・5月27日（水）の通常総会は副市長・部長にご出席いただいた。その後の会にも市長をはじめ、関係部署の皆様にご参加いただき、盛会の内に終了した。
- ・物価高騰や人材不足、原材料の高騰など、市内事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。調布市商工会では、行政と連携し、市内消費の喚起と事業者支援に取り組んでいる。事業の成果が市内の事業者が届くように、引き続き協力の下、しっかりと取り組んでいく。
- ・5月30日（土）にえきひろグランドオープニングDAYが開催された。新しく整備された駅前広場は、調布の玄関口として企業の賑わい創出に大きな役割を果たすものと期待している。
- ・第71回商工まつりが10月に開催される。現在商工まつり運営委員会が主体となって準備を進めている。駅前広場という新たな拠点を活用し、事業者の皆様とともに調布のまちを活気づけていけるよう取り組んでいく。

2. 中東情勢に起因する課題等について

○現在の状況（商工会連合会・経営指導員が行った調査に基づく報告）

【商工会】

- ・中東情勢の緊迫化に伴い、原油価格の変動や石油由来製品の供給不安、物流網の混乱等による影響が顕在化している。影響を受けている業種も広範囲にわたり、建設業や製造業、飲食業、小売・サービス業など幅広い範囲で確認されている。
- ・これまでも原材料の価格高騰問題は課題とされていたが、今回はそれに加えて、部材そのものが手に入らないという事例が多く報告されており、それに起因して工事が完了できない、見積が出せない、その状況がいつまで続くのか見通しも立たないといった影響も確認されている。
- ・すべてが中東情勢の影響と断定することはできないが、現場では既に原材料費、光熱費、燃料費、人件費等の上昇が複合的に経営を圧迫している状況にある。
- ・特に深刻な影響が出ているのは、建設、内装、設備、防水、塗装など、石油由来資材を多く使用する分野で、この分野は部材の一つが欠けるだけで工事全体が止まる。結果として、売上計上の遅れ、資金回収の遅れ、職人や従業員の稼働率低下、固定費負担の増加が同時に発生する。単発のコストが増えるだけではなく、事業そのものが止まるリスクがある。
- ・飲食、小売、サービス業では食材そのものに加え、包材・消耗品への影響が出ている。B to Cの分野では価格転嫁への理解が得られにくいため、その分の負担を事業者が背負う必要があり、苦しい状況となっている。

○今後求められる施策（案）

- ・市内事業者から要望が多く寄せられており、かつ即効性がある施策として、物価高騰対策事業の再実施が望ましいと考えている。エネルギー支出の一部を補助する内容で過去2、3年実施されており、事業者からも同様の支援を再度実施してほしいという声が多い。
- ・雇用維持に着目した支援として、雇用保険被保険者がいる事業者に対し、被保険者数に応じて補助額を加算する制度を検討している。ただし、雇用保険被保険者がいない個人事業主や家族経営事業者も多いため、雇用者数のみを基準にすると、小規模事業者の一部が対象外となる。したがって制度設計にあたっては、柔軟に対応していきたい。
- ・資金繰り支援・利子補給については、4月から市の斡旋融資・物価高騰に対応した制度が導入されているため、資金調達にかかる事業者の負担については一定程度緩和されていると認識している。したがって、現在市で行っている物価高騰支援融資に加えて、商工会が行っているマル経融資の補給も併せて実施すれば資金調達については十分に提供できていると認識している。ただしコロナ禍の融資返済が残っている事業者等についてはもう少し柔軟に対応する必要性を感じている。
- ・今回のように価格と納期が短期間で変動する局面では、従来型の見積・契約ではリスクを吸収できない。小規模事業者が不利な条件を抱え込まないよう、専門家相談等も使い柔軟に対応していく。

【商工会 商業部会】

- ・飲食・小売・サービス業について、文房具事業では定価のある商品については価格転嫁に対して理解が得やすいが、定価のない商品については、スライド式に値上げをすることが厳しい状況である。飲食も価格転嫁はスライド式にうまくいっているが、言い換えると値上げせざるを得ない状況である。
- ・受注停止・販売停止になっている商品は養生テープ、業務用セロテープ、業務用大型木工用ボンド等が挙げられる。また配送業者の方から聞き取った話では、様々な老人ホームがゴミ袋を買い集めているとのことだった。物不足のマインドが広がってしまっていると認識している。
- ・現在米が今回の情勢とは別に余っており、これから特売を打とうにも米の袋が足りない。袋の値段も高くなっている。

【商工会 工業部会】

- ・材料高が継続しており、2～3か月に一度はアルミや真鍮、銅等の値段が上がっている状態が続いている。油やシンナー等も入手困難となっており、業界内では少なくとも夏には確実に届かないと認識している。市内の工業の会社では後継者不足、社員の高齢化が課題となっており、また景気の先行き不安によりこのまま事業を続けていても仕方ないという考えの社長が多い。

【商工会 建設業部会】

- ・材料が殆ど入手出来ず、値段が出てこないものもある。部材一つでも手に入らないだけで工事が進まないため、何としてでも集めて欲しいと依頼をすれば丁度の量であれば届くものの、とんで

もなく高額であったりする。また発注をかけても入荷時期が分からないことから、工程表が作れない。事業者の中には、どこかで止めているのではないかという声もある。

- ・資金調達の手段が課題となっており、中には資材を売って雇用維持費に充てている業者もある。

【商工会 サービス業部会】

- ・建設現場の警備業では、現場が止まると警備の依頼もなくなるため、人を出せなくなっている。また中東大使館の警備について、現在値上げの交渉の時期だが、情勢があまり良くないことから、交渉は待つて欲しいと言われている。その他、若干売掛金の入金が遅れ気味なところがある。
- ・医療の現場では手袋が値上がりしており、入荷はするものの高価になっている。これらは保険医療費にあたる為、値上げが難しい。点滴なども入荷困難になるのではと危惧している。

【商工会 副会長】

- ・物価高騰対策について、短的には資金繰りが改善されるため、雇用が維持される、事業者の廃業が抑制される等の効果があると考えている。ただし長期的な目線で見ればデメリットとしては、生産性が劣っている事業者が残ってしまう点や、生産性の向上が遅れてしまう点が挙げられる。本来、企業が独自に事業の見直しや再編をすべきところを、商工会がサポートすることによって依存体質になることも懸念される。

【市内金融機関】

- ・今年の5月に融資先の約2万社にアンケートをとった結果、相談内容としては原材料の高騰に起因したものが50%を占めていた。一方で、資金繰りの面については特に影響を感じていないという企業が6割で、現在あまり資金繰りについての相談は来ていない。これから増加すると思っている。
- ・市民（個人）の住宅ローンについて、金利上昇によってお客様の家計への負担が増えているため、お客様に寄り添い、返済が滞ることのないようにしていきたい。

【調布市 課長】

- ・資金繰りについて、産業労働支援センターでも原油高に伴うようなかたちでの融資斡旋等はあまりみられない。通常の資金繰りの中での相談が多い。
- ・人員確保の観点から更なる支援が必要であれば、産業労働支援センターとしても対応していきたい。

【調布市 担当部長】

- ・国際情勢が大きく変わる中で市が動こうとしても、議会を通して審議するため、少なくとも2か月程は時間がかかる。そのため基礎自治体としてすぐに動くのは難しいが、今後、国や都のスピード感がある対応策があった場合等に、早急にアクションがとれる体制を整えていきたい。

3. 事業者支援策の取組状況について（調布市プレミアム付デジタル商品券事業） 【商工会】

○進捗状況

- ・販売状況は、販売数が160,525口、販売率は80.26%（※6月21日時点）。
利用金額は約390,000,000円、利用率は約30%。
支援窓口は地域福祉センターや大型店にて設置し、特に駅前イベント開催時には70名の方からご相談があった。

○事業者からの主な声

- ・「セールや販促企画と組み合わせて活用したい」「来店動機の創出につながることを期待している」等、販売促進効果を期待する声が多く寄せられた。事業開始後も「今から参加できないか」といった声が多く挙がっており、関心の高さを実感している。
- ・一方で対象店舗の判定に対する問い合わせや、判定基準が分かり辛いといった意見も多く寄せられており、その他、商品券利用による売上効果を実感し辛いとの声もあった。

○市民からの主な声

- ・お得に買い物ができるプレミアム率や、市内店舗を応援出来る点を高く評価いただいている。
また、相談会・設定支援窓口等の支援体制を評価する声も多く挙がった。
- ・課題としてはアプリ上の対象店舗情報の不備、スマホを持たない方からの紙媒体での実施を希望する声、紙面での対象店舗一覧の配布を求める声、実施手法に関する意見等が挙がった。

○商工会として把握した課題

- ・アプリ上の情報について、PayPay側で管理をしているため、商工会の方で迅速に修正が出来ず、情報の齟齬が苦情の要因となった。今後は実施主体による情報管理の在り方を検討する必要がある。
- ・高齢者を中心としたデジタルに不慣れな市民への支援については、多くの時間と人員を要するため、支援体制の役割分担を整理する必要がある。
- ・事業者の売上効果の把握方法については、リアルタイムで商品券の利用量を確認出来る仕組みの検討が必要である。
- ・本事業は一定の成果を上げつつも、デジタルならではの課題や情報更新のスピード感、支援体制の在り方等の課題が明確になった。

【商工会 副会長】

- ・米専門店では今年に入ってからPayPay利用件数が、1月は71件、2月が70件、3月が72件、4月が54件、5月は103件だった。103件の内、本事業が始まった28日からの3日間だけで39件の利用状況だったため、スタートの段階からかなり多くの方が利用されていると感じている。また6月は20日時点で既に148件のPayPay利用があり、内122件（約82.5%）が商品券使用による支払いだった。
- ・売上についても5月が18%UP、全体で見ても売上の40%がPayPay利用によるものだったため、

おおむね市民の方々からは好意的に考えて利用していただいていると考えている。

【調布市 課長】

- ・デジタルに不慣れな方への支援について、商工会の方々に丁寧に対応していただいているおかげで、サービスとして非常に評価の高い事業になっていると感じている。
- ・一方で本事業は性質上PayPay側のルールに合わせる必要があるため、調布市独自のカスタマイズが難しいという点は重要な課題であると考えている。

【商工会 商業部会】

- ・PayPayの利用率の高さについて、同様に（高いと）把握していると同時に、これまでのPayPayポイントバック等と異なる点として、高齢者の利用が増えた点を感じている。支援窓口の手厚さによるものではないかと推測している。
- ・デジタルスタンプラリー事業の効果もあり、今まで気付かなかった店でも買い物する機会が増えていると感じる。

【調布市 副市長】

- ・デジタルに不慣れな高齢者の方々を引き続き支援していく上で、そういった方々が主にどこの工程で躓いているか等の情報も共有して欲しい。
- ・PayPay商品券事業について、効果を感じているという声を多くいただいている一方で、業界によって受ける恩恵に偏りが生じてないか懸念している。

4. その他

○令和7年度東京都商店街実態調査との比較

【商工会 アドバイザー】

- ・現況の商店街は店舗減少だけでなく、組織維持そのものが課題となっている。
- ・従来は集客のためのイベント支援等が主になっていたが、運営への支援に移行してきている。
- ・調布市では役員の方々にアンケートを実施した。市内では女性の役員の方もいらっしゃるほか、役員の年代も30代、40代がメインとなっており、人材が出始めてきている傾向にある。今後はそういった人材発掘や、組織運営を支援していくことが商店街の維持・発展に貢献すると考えている。

【商工会 商業部会】

- ・調布パルコ・トリエは継続して来客者数が例年同月比で増加しており、特に5月30日のえきひろグランドオープニングDAY開催時は多くの人が来店された。また、調布パルコはパルコカード発行全国1位、売上200億円を達成している。
- ・マンションや不動産等も増えており、まだまだ調布市はポテンシャルを感じる。
- ・一方で、元々あった鉄道跡地含め、東側の（主に中央商店街の）人通りが厳しくなっている。
- ・読売新聞社からグリーンホールの建て替えについて商店会の意見を求められた。商店街としては

ハード面・ソフト面どちらにおいても回遊性が出るようなものにして欲しいと回答した。